

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第4期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今田 静雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第78期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	48,588	151,542	158,042	136,790	117,538
経常利益	(百万円)	2,240	6,679	6,631	658	1,513
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	1,690	4,519	4,325	2,281	262
純資産額	(百万円)	23,689	45,182	46,056	38,671	39,246
総資産額	(百万円)	49,538	128,048	121,303	108,710	102,811
1株当たり純資産額	(円)	1,499.27	1,468.31	1,538.85	1,279.04	1,307.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	106.95	175.90	168.37	88.80	10.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			159.75		9.04
自己資本比率	(%)	47.8	29.5	32.6	30.2	32.7
自己資本利益率	(%)	7.6	14.7	11.2	6.3	0.8
株価収益率	(倍)	17.62	11.77	4.94		96.37
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,135	16,367	25,824	11,397	17,730
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,191	27,452	21,821	11,515	8,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,231	9,194	2,416	3,492	9,894
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	632	2,089	3,752	6,553	6,405
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,472	4,942 (2,052)	5,873 (2,150)	6,356 (1,601)	5,892 (1,327)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期及び第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度を「第1期」とし、第1期の各数値には、旧株式会社本郷との合併に伴い同社グループから平成18年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、第1期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	42,042	73,505	68,718	60,493	47,806
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	1,072	4,692	3,016	336	852
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	550	2,814	1,657	2,596	1,688
資本金 (百万円)	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
発行済株式総数 (株)	15,853,920	25,750,830	25,750,830	25,750,830	25,750,830
純資産額 (百万円)	19,696	31,251	31,490	27,908	26,711
総資産額 (百万円)	40,920	70,335	66,011	64,204	58,419
1株当たり純資産額 (円)	1,246.59	1,216.31	1,225.66	1,086.22	1,039.67
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	19.00 (7.00)	20.00 (7.50)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	34.85	109.52	64.53	101.04	65.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			61.23		
自己資本比率 (%)	48.1	44.4	47.7	43.5	45.7
自己資本利益率 (%)	2.8	11.0	5.3	8.7	6.2
株価収益率 (倍)	54.08	18.90	12.89		
配当性向 (%)	40.2	17.4	31.1		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	816 (94)	1,422 (747)	1,472 (742)	1,494 (550)	1,501 (233)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第1期の1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。  
3 第78期及び第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5 平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度を「第1期」とし、第1期の各数値には、旧株式会社本郷との合併に伴い同社から平成18年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。  
6 純資産額の算定にあたり、第1期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	東京都本所区に金属プレス製品の生産を目的として平田工業株式会社を設立
昭和18年8月	元陸海軍監理指定工場として、軍事用マスク金属部品等を生産
昭和20年11月	本社を東京都足立区に移転
昭和27年8月	本田技研工業(株)向けのオートバイ、スクーター部品の生産を開始
昭和28年7月	商号を平田プレス工業株式会社に変更
昭和29年2月	航空機用クランプ類の生産を開始
昭和32年3月	クランプ類が防衛庁認定品に登録され、防衛庁、航空・陸上・海上自衛隊との直接取引を開始
昭和35年3月	航空機用ジェットエンジンの各種精密板金プレス部品の生産を開始
昭和36年10月	埼玉県北足立郡戸田町大字下笹目にプレス板金製品・機械加工部品の製造販売を目的として株式会社本郷製作所を設立
昭和36年11月	群馬県前橋市に前橋製作所を設置
昭和38年9月	三重県亀山市に亀山製作所を設置
昭和41年5月	防衛庁の副契約会社として、20mm弾薬用リンクベルトの量産を開始
昭和42年6月	本田技研工業(株)からドア、ホイールアーチ、バックプレート、リヤースカート、フロントバルクヘッド、インストルメントパネルなどの部品を受注し、本格的な四輪自動車部品の量産を開始
昭和42年6月	(株)本郷製作所において、本田技研工業(株)から初めて量産自動車(軽360)のボンネットステイフナー等の部品を受注し、自動車部品の本格的な量産を開始
昭和46年4月	(株)本郷製作所において、福島県郡山市喜久田町に郡山事業所(現、郡山製作所)を設置し、本田技研工業(株)向けに四輪自動車部品の本格的生産を開始
昭和59年5月	当社及び(株)本郷製作所がアメリカ合衆国オハイオ州の自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド(現、連結子会社)設立に資本参加
平成2年1月	商号を株式会社ヒラタに変更
平成2年10月	(株)本郷製作所において、栃木県芳賀郡芳賀町の芳賀工業団地内に、本田技研工業(株)との製品設計の共同開発を目的とする栃木開発技術センターを開設
平成3年1月	(株)本郷製作所において、商号を株式会社本郷に変更
平成4年3月	(株)本郷において、栃木県那須郡烏山町に烏山事業所(現、烏山工場)を設置し、栃木開発技術センターを移転統合
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	タイ王国アユタヤ県の自動車部品等の製造販売を目的とするヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立に資本参加
平成8年2月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国オハイオ州に自動車部品の製造販売を目的とするカライダ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年5月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、カナダ オンタリオ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年7月	栃木県芳賀郡に技術情報センターを設置
平成9年12月	(株)本郷において、インド国ニューデリーに現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするホンゴウ・インディア・プライベート・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド)を設立
平成10年2月	群馬県前橋市に金型技術センター(現、金型技術室)を設置

年月	事項
平成12年6月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国アラバマ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(現、連結子会社)を設立
平成12年6月	(株)本郷において、日本証券業協会に株式を店頭公開
平成13年7月	イギリス コベントリーの自動車部品の製造販売を目的とするユー・ワイ・ティ・リミテッドに資本参加
平成13年11月	技術情報センターを栃木研究開発センター(現、研究開発センター)に改称し、新建屋を栃木県芳賀郡に建設
平成14年1月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする広州愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)設立に資本参加
平成16年10月	ユー・ワイ・ティ・リミテッド(現、持分法適用関連会社)の増資に参加
平成16年12月	当社及び(株)本郷が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年2月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする清遠愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)設立に資本参加
平成17年2月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 湖北省の自動車部品の製造販売を目的とする武漢愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)設立に資本参加
平成17年9月	当社及び(株)本郷が平成18年4月1日付で合併することで基本合意
平成17年11月	イギリス コベントリーの建物・土地の賃貸借を目的とするヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド設立に資本参加
平成17年11月	タイ王国スパンブリ県の自動車部品の製造販売を目的とするシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド設立に資本参加
平成17年11月	(株)本郷と合併契約書を締結
平成17年12月	(株)本郷との合併契約書が臨時株主総会(12月16日)において承認
平成18年4月	(株)本郷と合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ
平成18年4月	商号を株式会社エイチワンに変更
平成18年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成21年4月	東京工場(東京都足立区)を閉鎖

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社により構成されております。また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの事業の内容は以下のとおりであります。

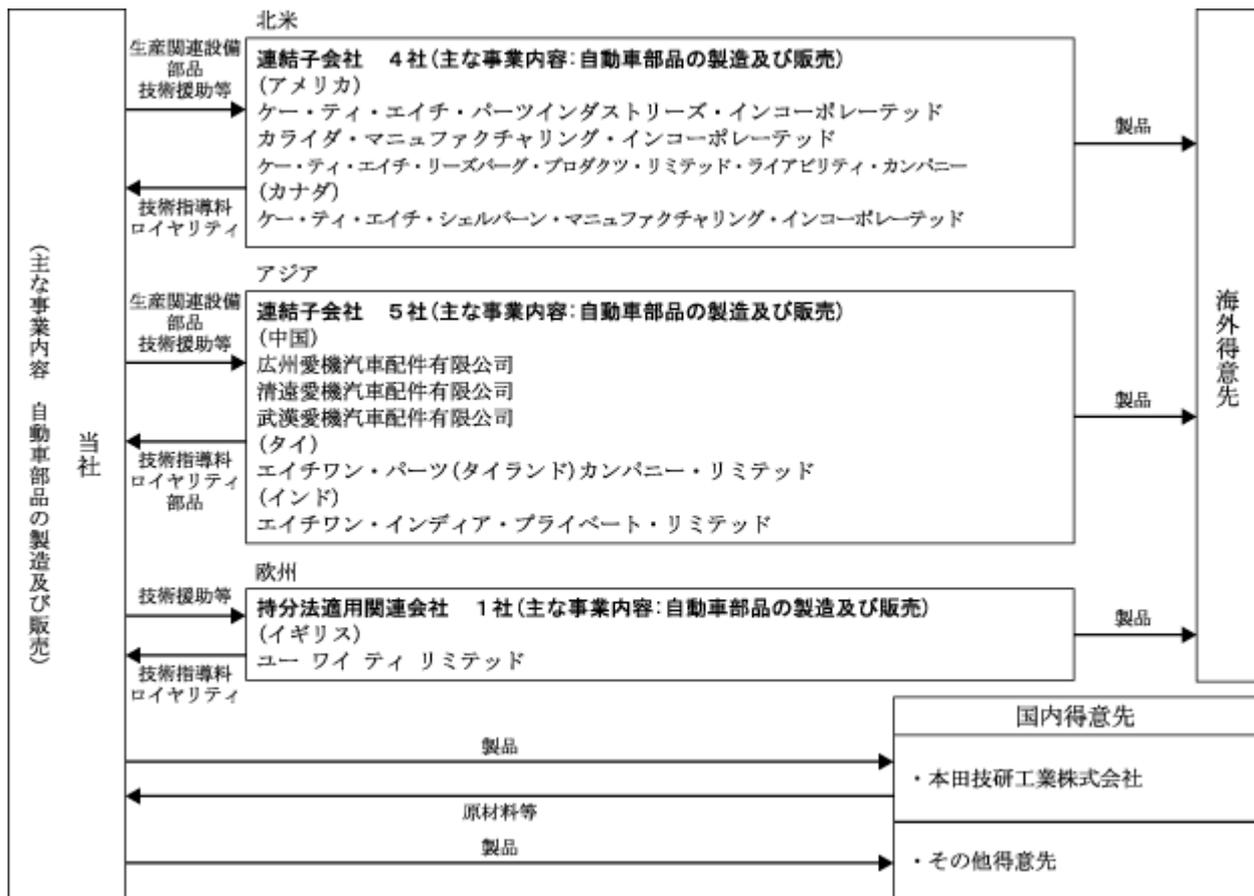
(連結対象会社)

事業の種類別セグメント	地域	会社名	主要な事業内容
自動車部品関連事業 その他の事業	日本	株式会社エイチワン(当社)	自動車部品の製造及び販売
自動車部品関連事業	北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	アジア	広州愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用関連会社)

事業の種類別セグメント	地域	会社名	主要な事業内容
自動車部品関連事業	欧州	ユー・ワイ・ティ・リミテッド	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



(注) 上記のほか、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 64,449	自動車部品の 製造及び販売	所有 60.66	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
カライダ・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッ ド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	なし	なし
ケー・ティ・エイチ・リーズ バーグ・プロダクツ・リミ テッド・ライアビリティ・カ ンパニー (注)2	アメリカ アラバマ州	千米ドル 23,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ケー・ティ・エイチ・シェル バン・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッ ド (注)2	カナダ オンタリオ州	千加ドル 40,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (75.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
広州愛機汽车配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民元 161,314	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
清遠愛機汽车配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民元 60,172	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
武漢愛機汽车配件有限公司 (注)2	中国 湖北省	千人民元 106,556	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド (注)2	タイ アユタヤ県	千パーツ 340,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 86.50	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・インドア・プ ライベート・リミテッド (注)2	インド ウッタルプラ ディッシュ州	千印ルピー 477,105	自動車部品の 製造及び販売	所有 95.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
(持分法適用関連会社) ユー・ワイ・ティ・リミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 35.00	あり	あり	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)3	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び輸 送用機械器 具、農機具、そ の他原動機を 利用した機械 器具の製造及 び販売	被所有23.59	あり	なし	原材料等の購入・当 社製品の販売	なし

- (注) 1. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2. 特定子会社であります。  
3. 有価証券報告書提出会社であります。  
4. 上記のほか持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・  
ディーテックス・カンパニー・リミテッドがあります。  
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社は次のとおりで  
あります。

会社名	ケー・ティ・エイチ・パーツインダスト リーズ・インコーポレーテッド	広州愛機汽车配件有限公司	
主要な損益 情報等	売上高	31,497 百万円	16,272 百万円
	経常利益	198 百万円	786 百万円
	当期純利益	173 百万円	583 百万円
	純資産額	12,575 百万円	6,396 百万円
	総資産額	28,144 百万円	10,142 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品関連事業	5,890	(1,327)
その他の事業	2	(-)
合計	5,892	(1,327)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べて464名減少していますが、主として中国地域における正社員の減少によるものであります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度に比べて274名減少していますが、主として生産量の変化に呼応したもので中国地域で増加した一方、主にエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド及び当社において減少したためであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,501(233)	37.8	14.9	5,692,100

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が前事業年度に比べて317名減少していますが、主として生産量の変化に呼応したものであります。
3. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

#### 提出会社の状況

名称	エイチワン労働組合
組合員数	1,366人(平成22年3月31日現在)
所属上部団体	全日本自動車産業労働組合総連合会(略称:自動車総連)傘下である全国本田労働組合連合会(略称:全本田労連)に所属しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、世界金融危機以降実施された各国の経済対策によって、新興国では、個人消費の活性化など内需拡大を通じて金融危機以前の経済成長を取り戻しました。一方、先進国も政策効果や新興国需要により生産活動が徐々に回復に向かうなど、景気はやや明るさを取り戻しましたが、設備投資や雇用が回復するまでには至っておりません。

自動車業界においては、中国が初めて販売台数世界第1位となり、これにインド、ブラジルを加えた市場で販売が堅調な伸びとなりました。一方、先進国市場では、自動車購入補助制度等の景気対策により勢いをやや取り戻したものの、自律的な回復に向かうには、まだ時間を要する状況であります。しかしこのような中であって、ハイブリッド車の好調な販売や相次ぐ電気自動車の発売などは、クルマ電動化に向けた取組みが、自動車業界の成長に向けた主要テーマであることを世界的に印象付けました。このように、当連結会計年度は、「新興国」戦略と「環境」戦略が自動車メーカーの今後の行方を左右することが明確となり、それぞれの補完を主目的としたアライアンスが複数誕生いたしました。

自動車部品業界においては、金融危機後の受注減少と完成車メーカーの世界的な生産戦略の見直しを受けて、生産基盤の抜本的な見直しやグローバル戦略の修正を迫られることとなりました。

このような環境のもと、当連結会計年度において当社グループは、生産台数が低水準で推移しても利益を創出できる体質の確立に向け、固定費の見直しや設備投資の絞り込みを継続してまいりました。また、主力得意先の新型車部品及び新規部品の受注拡大を図るとともに新規顧客の獲得に努めてまいりました。加えて、将来に向けた技術蓄積や顧客に対する技術提案を積極展開するとともに、主力得意先の小型車戦略への対応及びグローバルな生産設備の有効活用を狙い、低コスト部品のグループ内相互補完体制の構築を継続的に進めております。

生産面においては、受注の一層の海外シフトを見込み、国内設備能力や要員配置の見直しを行うなど、生産体制のスリム化を進めてまいりました。開発技術面においては、開発効率の向上と金型相互補完体制に対する取組みとして、金型の生産について技術とコスト両面で優位性のある拠点へ段階的に切り替えております。海外事業においては、海外営業強化のため「営業統括室」を新設、これによる積極的な営業活動の結果、当社グループのプレス成形技術が評価され、インドにおいて新たに2輪部品の受注に成功いたしました。

このような結果、当連結会計年度における経営成績は、生産は上半期を底に回復しているものの日本及び北米では、現状、最盛期の7割程度の水準に留まっていることもあり、売上高は1,175億38百万円(前期比14.1%減)となりました。一方、利益面では、グローバルに固定費削減を進めたことから営業利益9億2百万円(同15.8%増)、加えて、設備投資抑制による借入金削減効果などもあり経常利益15億13百万円(同129.7%増)、特別損失に固定資産の減損損失を計上したものの、繰延税金資産に係る評価性引当額の減少による影響額を法人税等調整額に反映したこともあり、法人税等合計額が前期に比べ大幅に減少し、当期純利益2億62百万円(前期は当期純損失22億81百万円)となりました。

所在地別セグメント状況につきましては、日本においては、上半期の生産が低水準であったことなどから売上高478億6百万円(前期比21.0%減)、利益面では、人件費、固定費等の削減に努めたものの減収影響などにより営業損失17億2百万円(前期は営業損失10億51百万円)となりました。北米においては、生産台数の減少と為替換算上の影響などにより売上高449億14百万円(前期比8.6%減)、利益面では諸費用の削減に努めたことなどにより営業利益6億20百万円(前期は営業損失9億76百万円)となりました。アジア

においては、中国の自動車生産が好調であった一方でタイでは生産が減少し、加えて為替換算上の影響もあり売上高321億24百万円(前期比11.8%減)、利益面では、中国における労務費の増加なども影響し営業利益15億34百万円(前期比54.5%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費や仕入債務増加などによる資金の増加がありましたが、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出などによる資金の減少によって64億5百万円(前期比1億47百万円減)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加額8億45百万円(前期は売上債権の減少額9億87百万円)に加え減価償却費が前期比11億35百万円(7.0%)減少したものの、仕入債務の増加額32億15百万円(前期は仕入債務の減少額46億37百万円)やたな卸資産の増加額が前期比8億22百万円(88.1%)減少したことなどにより、前期に比べ63億33百万円(55.6%)増加の177億30百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期比37億63百万円(30.8%)減少したことなどにより、前期に比べ33億98百万円(29.5%)減少の81億17百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の減少額85億49百万円(前期は短期借入金の増加額49億65百万円)などによって98億94百万円(前期は34億92百万円の収入)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	117,527	85.8
その他の事業	118	45.3
合計	117,645	85.8

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	118,784	88.5	10,933	114.3
その他の事業	124	50.9		0.0
合計	118,908	88.4	10,933	114.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	117,413	86.0
その他の事業	124	47.6
合計	117,538	85.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	40,261	29.4	32,454	27.6
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	27,450	20.1	25,258	21.5
広州本田汽車有限公司	14,089	10.3	13,213	11.2

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) グループ全体としての現状の認識について

海外諸国の債務問題や景気対策による財政赤字、日本におけるデフレや財政収支の悪化など、世界経済は、金融危機後の政策課題を多数抱えており、これらに対する諸施策は今年の経済環境を大きく左右するものと思われま

す。自動車業界においては、販売面では上昇傾向の原油価格が懸念材料ではありますが、中国を中心とした新興国では自動車販売が成長を続けることが見込まれ、先進国では景気の急激な落ち込みに対して現段階ではその回復は極めて緩やかであることなどから、当面は横ばいで推移するものと想定しています。しかしながら、コスト競争は、騰勢を強める鋼材価格や新興国の労務費上昇、新興国市場での現地メーカーの台頭などにより一層熾烈化するとともに、技術面では、電動化の推進など環境負荷低減車の開発が加速していくものと思われま

す。また、日本においては、自動車購入補助制度打ち切り後の国内販売状況等、先行き不透明で険しい事業環境がなおも暫く続くものと思われま

す。自動車部品業界においては、新興国戦略、環境戦略を受けて、顧客ニーズを従来以上に汲み取り、それを環境対応車や低価格車向け部品として具現化しなければならないという、高いハードルに直面しております。このような中、当社グループは、自動車産業の大変革期だからこそ、当然、足元では利益創出を図りつつも、更にその先を見据えてコスト構造の再構築と成長戦略の策定が必要であると認識しております。そこで、第2次中期計画の最終年である当社第5期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)は、激変環境下で新たに顕在化した課題にも対応しながら中期計画の総仕上げを行うとともに、将来への足場固めの年とも位置づけ、事業活動の目標を「生産体質の改革とグローバルな成長戦略により社会に貢献できる企業となる」に据えました。これを軸に、低価格に耐え得るコスト力の実現、他販ビジネス(新規顧客)の拡大、グローバル時代をリードする人材の育成など成長に向けたダイナミックな改革を実行する方針であります。

#### (2) 対処すべき課題と対処方針

##### 安全と環境を最優先する企業活動

安全で快適な職場環境づくりはもとより、環境に対する企業責任を全うするために温暖化ガス排出削減を進めてまいります。

##### 高品質製品の供給

「桁違い品質の必達」を掲げ、当社グループ内における品質管理手法の統一を図るとともに、上流の開発領域から生産領域に渡る品質の一元管理を進化させ工程保証力強化を進めてまいります。

##### 生産体質改革

先進諸国における自動車市場の縮小と需要の小型車シフトに対応するため、生産体質改革を更に進めるとともに、新生産管理システムの定着をグローバルに進めてまいります。

##### 効率的な開発体制

金型・溶接設備の仕様や機能を当社グループにおいて統一、技術力の底上げを図り、グループ内相互補完体制の構築を進めてまいります。

##### 人材育成

自動車業界のグローバル化に対応するためには、「人」の育成が急務であります。当社グループ内で人材交流を積極的に進めるとともに、将来を見据えグローバルに活躍できるマネジメント層、技術者層の育成を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)が判断したものであります。

##### (1) 依存度の高い販売先

当社グループは、主に自動車車体の骨格部品を製造し、複数の自動車メーカー等に販売しておりますが、その最大の販売先はホンダグループ(本田技研工業株式会社及び同社の子会社、関連会社)であり、連結売上高においてその大半を同グループ向けが占めております。このため、当社グループの業績は、同グループからの受注動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

##### (2) 海外における事業展開

当社グループは、北米、中国、タイ、インド、イギリスに生産拠点として現地法人を設立し、事業活動を展開しております。各現地法人は、法律や規制の変更、政治経済環境の変化など、事業運営面でいくつかのリスクを内在しております。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、事業や業績及び財務状況は為替相場の変動の影響を受けることとなります。当社グループでは商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替相場の変動によって、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 金利の上昇

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、将来の金利水準が想定を上回って大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、資金調達方法の多様化に取り組むことにより金利上昇リスクの軽減を図っております。

##### (5) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めております。これら原材料の素材市況の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (6) 災害・戦争・ストライキ等の影響

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、ストライキ等に影響されることが考えられます。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業や財務状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが技術援助等を与えている契約

(平成22年3月31日現在)

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	ユーワイティ リミテッド	イギリス	四輪車 部品	1) 技術的知識、情報及 びノウハウの提供 2) 工業所有権の提供	平成13年7月17日から 平成18年7月16日まで (以後1年ごと自動更新)	技術指導料 及びロイヤ リティ(売上 高に一定の 率を乗じた 金額)
当社	ヤチヨ オブ オン タリオ マニュ ファクチャリング インコーポレー テッド	カナダ	四輪車 部品	1) 技術的知識、情報及 びノウハウの提供 2) 工業所有権の提供	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで (以後1年ごと自動更新)	同上

(2) 土地の使用貸借契約

当社は、以下の固定資産の取得に係る売買契約を締結しておりますが、代金の全額支払いに至るまでの期間は使用貸借により売主より借受けております。なお、支払期日及びその金額は、契約時に10%、平成23年9月9日を期限とし90%となっております。

取得資産の概要

固定資産の種類	土地
面積	92,562.92㎡
所在地	埼玉県熊谷市妻沼西二丁目1番～二丁目6番
売主	埼玉県（公営企業管理者）

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、グローバル展開を視野におき、卓越した技術と製品開発を目指し、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発は、当社の研究開発室並びに開発技術本部を中心とし、ホンダグループを始めとした多くの研究開発機関と密接な連携をとり、効果的かつ効率的に進めております。

当連結会計年度における、各事業別の主要課題及び内容は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は6億92百万円であり、自動車部品関連事業に係るものがその大半を占めております。

### (1) 自動車部品関連事業

- ・溶接接合加工工法技術の開発
- ・高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の確立
- ・外板部品プレスの加工工法技術の確立
- ・厚板精密プレス加工方法と組付加工技術との複合による機能部品の開発
- ・材料の硬度化技術の開発
- ・C A D、C A M、C A Eの技術革新にあわせたシステム開発及び技術者養成

### (2) その他の事業

- ・精密金属部品のプレス加工工法技術の確立
- ・高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の開発

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社グループは、決算日における売掛債権や負債性引当金などの資産、負債並びに売上高や退職給付費用などの収入、費用の報告数値の一部に、過去の実績や予定に基づいて算出した見積り値を用いております。したがって実際の結果は、今後の様々な要因によりこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表作成上の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び見積りに関しては、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えられる主なものは以下のとおりであります。

#### (投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金)

提出会社は、取引関係の長期的な維持強化のため、子会社・関連会社の株式及び出資金、特定の顧客や金融機関の株式を所有しております。これらの株式及び出資金については「金融商品に関する会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否について判定しております。当連結会計年度においては、株式市況の悪化などにより、時価が簿価を一定の割合下回った有価証券については減損処理を行っております。今後も市況悪化や投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に未反映の損失又は帳簿価額の回収不能の恐れが発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

#### (退職給付引当金)

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。

#### (繰延税金資産)

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、取締役会で承認された事業計画書に基づいてスケジュールリングを行っており、それを基に回収可能性を判断し計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、日本及び北米では受注は上半期を底に徐々に持ち直し、世界金融危機前の7割程度の水準にまで回復しました。加えて、中国自動車市場の回復並びに成長は目覚しく、中国における生産は堅調に推移しました。

売上高は、前述の生産状況により、前期に比べ192億51百万円(14.1%)減少の1,175億38百万円となりました。営業利益は、売上高減少の影響があったもののグローバルに固定費削減を進めたことから前期に比べ1億23百万円(15.8%)増加の9億2百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、設備投資抑制による借入金削減効果や為替差損益の改善などにより、前期に比べ8億54百万円(129.7%)増加の15億13百万円となりました。当期純損益は、特別損失に固定資産の減損損失を計上したものの、繰延税金資産に係る評価性引当額の減少による影響額を法人税等調整額に反映させたこともあり、法人税等合計額が前期に比べ大幅に減少し、当期純利益2億62百万円(前期は当期純損失22億81百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社経営陣の判断予測を超えた様々な重要な要素があります。事業業績に影響を与える重要な要素には、

- ・主力得意先からの受注量の変動
- ・鉄鋼等の原材料高騰による調達コストの悪化
- ・当社グループが拠点を置く各国における政治経済環境等の変化に伴うリスク
- ・為替相場の変動によるリスク
- ・金利上昇によるリスク

などが考えられます。

(4) 経営戦略の見通し

当社グループは、平成20年4月から始まった3ヵ年(平成21年3月期～平成23年3月期)の中期経営方針を「連結競争力を強化し、世界中のお客様から信頼される業界TOPの車体部品メーカーとなる」とし、これに基づくSQCDM領域における重点施策を次のとおり掲げました。

安全と環境を最優先した企業活動	世界NO.1品質の達成
連結収益力の強化	圧倒的な競争力のある生産体質の実現
業界TOPの技術力発揮	グローバルマネジメントの強化
人材の育成	

また、上記3ヵ年計画の最終年度である当社第5期は、世界金融危機以降の激変環境下で新たに顕在化した課題にも対応しながら3ヵ年計画の総仕上げを行うとともに、将来への足場固めの年とも位置づけ、低価格に耐え得るコスト競争力の実現、他販ビジネス(新規顧客)の拡大、グローバル時代をリードする人材の育成など今後の成長に向けた諸施策を実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加やたな卸資産の増加などによる資金の減少がありましたが、減価償却費や仕入債務の減少などによる資金の増加によって177億30百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得などにより81億17百万円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出などによって98億94百万円となりました。

(キャッシュ・フローに関する補足情報)

	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)
自己資本比率(%)	30.2	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	7.9	23.9
債務償還年数(年)	3.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	21.3

(注) 自己資本比率(%) 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率(%) 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数(年) 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、先進国の販売減少と新興国の販売増加という需要の2極化は、成長市場における需要獲得競争が環境負荷低減に向けた技術開発競争と相まって業種を超えた連携や業界内の合従連衡により自動車業界の勢力地図を大きく変えようとしております。このような急激に変化する経営環境の中で、当社グループに求められる品質、コスト、技術開発力はより一層高度化し、自動車部品業界の生存競争がさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような中で、当社グループは、「夢は大きく心は一つに」をスローガンに業界TOPの車体部品メーカーとなるべく、得意先ニーズに的確かつ柔軟に対応できる企業体質づくりに取り組んでまいります。

また、株主をはじめ、すべてのステークホルダーから信頼を得られる企業を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産効率化による価格競争力の強化や新型自動車部品の受注に対処するため、自動車部品関連事業を中心に80億49百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車部品関連事業においては、新型自動車部品の量産開始に合わせ専用設備48億19百万円、生産効率化のための生産用汎用設備及び工場の増改築等で32億30百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)		合計 (百万円)
亀山製作所 (三重県亀山市)	自動車部品 関連事業	生産関連 設備	1,296	2,240	2,613	394 (56,142)	6	6,552	371 (75)
前橋製作所 (群馬県前橋市)	自動車部品 関連事業 その他の事業	生産関連 設備	1,766	2,434	1,798	1,430 (53,249)	11	7,440	273 (64)
郡山製作所 (福島県郡山市)	自動車部品 関連事業	生産関連 設備	1,417	1,476	2,128	1,816 (55,948)	17	6,855	353 (58)
開発企画室及び 金型技術室 (福島県郡山市)	自動車部品 関連事業	生産関連 設備	268	170	9	376 (6,510)	1,379	2,203	228 (11)

(注) 1. 開発企画室及び金型技術室の一部は、郡山製作所と同一敷地内にあるため、その敷地面積及び土地に対する帳簿価額は郡山製作所に含めて記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
ケー・ティ・エイチ・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,560	5,938	164	64 (244,443)	126	8,855	763 (39)
カライダ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,215	2,210	98	28 (226,630)	10	3,563	258 (-)
ケー・ティ・エイチ・リーズ・バーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカアラバマ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,354	1,917	75	(161,880)	206	3,554	331 (50)
ケー・ティ・エイチ・シェルバン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,436	3,644	79	75 (161,880)	43	6,279	287 (22)
広州愛機汽車配件有限公司	中国広東省	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,253	1,268	1,297	- (127,731)	90	3,908	664 (371)
清遠愛機汽車配件有限公司	中国広東省	自動車部品関連事業	生産関連設備	565	551	81	- (105,944)	81	1,279	422 (145)
武漢愛機汽車配件有限公司	中国湖北省	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,038	1,522	321	- (69,637)	43	2,925	582 (256)
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	自動車部品関連事業	生産関連設備	791	1,666	1,590	177 (39,466)	479	4,705	829 (9)
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	インドウッタルプラディッシュ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	469	1,257	37	46 (41,226)	3	1,812	190 (202)

- (注) 1. 上記のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司における土地は賃借により使用しております。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	36
亀山製作所(三重県亀山市)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	32
前橋製作所(群馬県前橋市)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	12
郡山製作所(福島県郡山市)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	6
開発企画室及び金型技術室(福島県郡山市)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	23

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向及び受注予想、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社グループの各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

## (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
亀山製作所	三重県 亀山市	自動車部品関連 事業	生産関連設備	2,887	316	自己資金及び 借入金	平成21年 4月	平成24年 2月	(注) 2
前橋製作所	群馬県 前橋市	自動車部品関連 事業	生産関連設備	468	277	自己資金及び 借入金	平成21年 4月	平成23年 10月	(注) 2
郡山製作所	福島県 郡山市	自動車部品関連 事業	生産関連設備	1,551	821	自己資金及び 借入金	平成21年 3月	平成24年 1月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

## (2) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ケー・ティ・ エイチ・パー ツインダスト リーズ・イン コーポレー テッド	アメリカ オハイオ州	自動車部品関連 事業	生産関連設備	2,162	126	自己資金及び 借入金	平成21年 12月	平成23年 12月	(注) 2
カラйда・マ ニユファク チャリング・ インコーポ レーテッド	アメリカ オハイオ州	自動車部品関連 事業	生産関連設備	583	10	自己資金及び 借入金	平成22年 9月	平成23年 12月	(注) 2
ケー・ティ・ エイチ・リー ズバーグ・プ ロダクツ・リ ミテッド・ラ イアビリティ ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	自動車部品関連 事業	生産関連設備	396	206	自己資金及び 借入金	平成21年 12月	平成23年 12月	(注) 2
ケー・ティ・ エイチ・シェ ルバーン・マ ニユファク チャリング・ インコーポ レーテッド	カナダ オンタリオ 州	自動車部品関連 事業	生産関連設備	881	43	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 4月	(注) 2
広州愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	自動車部品関連 事業	生産関連設備	3,360	90	自己資金及び 借入金	平成22年 1月	平成23年 12月	(注) 2

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
清遠愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	自動車部品関連 事業	生産関連設備	606	81	自己資金及び 借入金	平成21年 10月	平成22年 10月	(注) 2
武漢愛機汽車 配件有限公司	中国 湖北省	自動車部品関連 事業	生産関連設備	2,806	43	自己資金及び 借入金	平成22年 3月	平成23年 6月	(注) 2
エイチワン・ パーツ(タイラ ンド)カンパ ニー・リミ テッド	タイ アユタヤ県	自動車部品関連 事業	生産関連設備	2,362	479	自己資金及び 借入金	平成22年 3月	平成24年 12月	(注) 2
エイチワン・ インディア・ プライベート ・リミテッド	インド ウツタルプ ラディッ シュ州	自動車部品関連 事業	生産関連設備	311	3	自己資金及び 借入金	平成22年 3月	平成24年 3月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年10月16日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (2007年10月16日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	875	875
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自: 2007年10月30日 至: 2012年10月2日 (ルクセンブルク時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 (注) 3 資本組入額 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権付社債の残高 (百万円)	4,375	同左

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 ないし 記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合、当社は会社法に定める単元未満株主の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

なお、下記(注) 2 ないし 記載の転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大数は、事業年度末現在、提出日の前月末現在ともに3,311,884株である。

2 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

転換価額は、事業年度末現在、提出日の前月末現在ともに1,321円である。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

2009年10月2日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の20連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り上げる。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2009年10月16日(日本時間、以下「効力発生日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(但し、決定日(同日を含む。)から効力発生日(同日を含む。)までの期間に上記に従ってなされた調整に従う。)。但し、算出の結果、決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(但し、1円未満の端数は切り上げる。)とする。

- 3 発行価格は、上記(注)2 ないし 記載の転換価額と同額である。
- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編等を行う場合には、当社は、承継会社等(以下に定義される。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる引受け及び交付は、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、これにつきMizuho International plc, London, Zurich Branchとの間で合意し、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社が判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに行うことが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plc, London, Zurich Branchに対して当該組織再編等の効力発生日において承継会社が日本の上場会社であることを当社が予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

- a . 交付される承継会社等の新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- b . 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
- c . 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数：当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する他、以下に従う。なお、転換価額は、上記(注)2 と同様の調整に服する。
  - イ . 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
  - ロ . 上記イの場合以外の組織再編等(但し、当社及び承継会社等が上記イ又は本口のいずれを利用するか選択しうる場合の合併、株式交換又は株式移転において、本口を適用することを選択した場合を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- d . 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。
- e . 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- f . 承継会社等の新株予約権の行使の条件：承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
- g . 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- h . 組織再編等の際の新株予約権の行使：承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- i . その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- 6 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 7 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質  
上記(注)2 に記載のとおり、発行後1回に限り一定の算式に基づき当初転換価額の80%を下限として転換価額が修正され新株予約権の目的となる株式の数の最大数が増加する場合がある。なお、既に本条項に従い、転換価額を上記(注)2 に記載の額に修正し、新株予約権の目的となる株式の数の最大数が上記(注)1の数にまで増加している。  
上記による資金調達額の変更はない。  
本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等には、一定の条件を満たした場合に、当社が残存本社債の全部を繰上償還できる旨の条項が付されている。
- 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項について、所有者との取決めはない。
- 9 当社の株券の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めはない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	9,896,910	25,750,830		3,240	8,826	12,237

(注) 平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併(合併比率 1 : 1.455)に伴い発行済株式総数が9,896,910株、資本準備金が8,826百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	21	77	45	2	2,059	2,224	
所有株式数 (単元)		40,072	825	86,028	7,485	93	122,803	257,306	20,230
所有株式数 の割合(%)		15.57	0.32	33.43	2.91	0.04	47.73	100.00	

- (注) 1. 自己株式58,117株は「個人その他」に581単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	23.52
今井俊明	東京都練馬区	2,407	9.35
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,117	4.34
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	3.03
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	727	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.80
平田眞己	東京都足立区	654	2.54
今井政江	東京都練馬区	619	2.41
株式会社ナカダイ	東京都品川区南品川2丁目4-5	442	1.72
平田宇理	東京都足立区	385	1.50
計		13,909	54.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式58,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,672,500	256,725	
単元未満株式	普通株式 20,230		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,725	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,100		58,100	0.23
計		58,100		58,100	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	31
当期間における取得自己株式	32	27

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡しによる売却)	45	28		
保有自己株式数	58,117		58,149	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様にも長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開等を勘案したうえで、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金の5円と合わせ10円としております。

内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	128	5.0
平成22年6月24日 定時株主総会決議	128	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,920	2,485	2,085	1,149	1,000
最低(円)	685	1,110	790	302	308

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	435	448	483	514	608	1,000
最低(円)	391	366	376	460	483	656

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今田 静雄	昭和21年3月19日生	昭和39年4月 沖電気工業株式会社 入社 昭和41年4月 株式会社本郷製作所 入社 昭和49年11月 同社 取締役 昭和59年11月 同社 常務取締役 昭和61年11月 同社 代表取締役社長 平成3年1月 株式会社本郷 代表取締役社長 平成17年1月 同社 代表取締役社長・CEO 平成18年4月 株式会社エイチワン 代表取締役社長(現任)	(注)2	96
専務取締役	管理本部長	大月 悦次	昭和24年5月3日生	昭和50年2月 太田会計事務所 入所 平成2年12月 株式会社本郷製作所 入社 平成5年12月 株式会社本郷 取締役 平成9年12月 同社 常務取締役 平成17年1月 同社 取締役専務執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	11
専務取締役	営業本部長	二橋 春久	昭和27年6月15日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成12年8月 伊藤忠オートモービルアジア会社 代表取締役社長 平成14年7月 株式会社本郷 入社 平成14年12月 同社 取締役 平成17年1月 同社 取締役執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 取締役営業本部長 平成18年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成20年6月 当社 専務取締役営業本部長 (現任)	(注)2	7
専務取締役	購買本部長 (兼)経営企 画室長	上田 桂次	昭和28年2月10日生	昭和48年5月 本田技研工業株式会社 入社 平成16年4月 同社 購買本部二輪原価企画室長 平成18年4月 株式会社エイチワン 入社 平成18年6月 当社 取締役購買本部長 平成21年6月 当社 常務取締役購買本部長 平成22年4月 当社 常務取締役購買本部長(兼) 経営企画室長 平成22年6月 当社 専務取締役購買本部長(兼) 経営企画室長(現任)	(注)2	4
常務取締役		井上 利夫	昭和23年4月22日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社(現:JFEス チール株式会社)入社 平成10年7月 同社 東京本社薄板セクター室 主査 平成11年11月 株式会社本郷 出向 平成12年12月 同社 取締役 平成14年7月 同社 入社 平成15年9月 ケー・ティ・エイチ・リーズバ ーグ・プロダクツ・リミテッド・ラ イアピリティ・カンパニー社長 平成17年1月 株式会社本郷 取締役執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 平成18年10月 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレー テッド社長(現任) 平成19年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発技術本部長	久保 隆 嗣	昭和28年4月14日生	昭和49年4月 本田技研工業株式会社 入社 昭和49年10月 ホンダエンジニアリング株式会社 入社 平成8年6月 同社 設備生産部生産技幹 平成16年4月 株式会社本郷 入社 平成17年1月 同社 執行役員 平成17年7月 ホンゴウ・インディア・プライベート・リミテッド(現:エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド)社長 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 平成19年4月 当社 上席執行役員 平成19年6月 当社 取締役開発技術本部長 平成20年6月 当社 常務取締役開発技術本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	生産本部長	金田 敦	昭和36年8月23日生	昭和60年3月 株式会社本郷製作所入社 平成17年12月 株式会社本郷 執行役員生産本部長 平成18年4月 株式会社エイチワン 執行役員郡山製作所長 平成19年4月 当社 執行役員経営企画室長 平成19年6月 当社 上席執行役員経営企画室長 平成20年6月 当社 常務取締役経営企画室長 平成22年4月 当社 常務取締役生産本部長(現任)	(注)2	10
常務取締役	管理副本部長	前田 寛	昭和26年10月31日生	昭和45年4月 本田技研工業株式会社 入社 平成16年7月 同社 管理本部総務・法規部主幹 平成18年4月 株式会社エイチワン 入社 平成18年6月 当社 取締役総務部長 当社 コンプライアンスオフィサー(現任) 平成21年4月 当社 取締役管理副本部長 平成22年1月 当社 リスクマネジメントオフィサー(現任) 平成22年6月 当社 常務取締役管理副本部長(現任)	(注)2	7
取締役	品質保証担当	小井土 隆一	昭和27年6月30日生	昭和53年3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成14年6月 広州愛機汽车配件有限公司 総経理 平成16年6月 株式会社ヒラタ 取締役 平成17年3月 武漢愛機汽车配件有限公司 総経理 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 平成20年10月 広州愛機汽车配件有限公司総経理 兼清遠愛機汽车配件有限公司総経理 平成21年6月 当社 取締役 平成22年1月 当社 取締役品質保証担当(現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	亀山製作所 長	白 幡 明 夫	昭和29年11月15日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社 入社 昭和51年4月 株式会社本田技術研究所入社 昭和12年4月 同社 主任研究員栃木研究所C V ブロックマネージャー 平成17年2月 株式会社ヒラタ 入社 平成17年6月 同社 取締役 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員研究開発センター所 長 平成19年10月 当社 上席執行役員亀山製作所副 所長 平成20年7月 当社 上席執行役員亀山製作所所 長 平成22年6月 当社 取締役亀山製作所長(現任)	(注)2	21
取締役		加 賀 谷 隆	昭和30年9月18日生	昭和58年5月 ホンダエンジニアリング株式会社 入社 平成18年4月 同社 車体設備製造技術部長 平成19年4月 株式会社エイチワン 入社 平成19年6月 当社 上席執行役員 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレー テッド副社長(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	
取締役		萩 原 茂	昭和31年3月5日生	昭和53年3月 平田プレス工業入社 平成19年4月 株式会社エイチワン 前橋製作所 所長 平成19年6月 当社 執行役員 平成22年1月 広州愛機自動車配件有限公司総経 理兼清遠愛機自動車配件有限公司総経 理(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	4
常勤監査役		矢 部 富 一	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 株式会社本郷製作所 入社 昭和60年12月 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレー テッド取締役 昭和63年12月 株式会社本郷製作所 取締役 平成3年1月 株式会社本郷 取締役 平成9年12月 ホンゴウ・インディア・プライ ベート・リミテッド(現:エイチ ワン・インディア・プライベート ・リミテッド)社長 平成17年1月 株式会社本郷 取締役常務執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 常務取締役品質保証室長 平成19年4月 当社 常務取締役 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	11
監査役		石 渡 俊 弘	昭和21年10月5日生	昭和45年3月 梅田会計事務所 入所 昭和52年10月 西尾会計事務所 入所 昭和56年8月 四谷公認会計士共同事務所 入所 平成元年10月 公認会計士石渡会計事務所所長 (現任) 平成9年6月 株式会社ヒラタ 監査役 平成18年4月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		飯島邦宏	昭和18年12月14日生	昭和37年4月 東京国税局 入局 平成7年7月 本庄税務署長 平成12年7月 川口税務署長 平成13年7月 関東信越国税局徴収部長 平成14年8月 飯島邦宏税理士事務所所長 (現任) 平成16年12月 株式会社本郷監査役 平成18年4月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)5	
計						205

- (注) 1. 監査役のうち、石渡俊弘、飯島邦宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役 矢部富一の任期は、平成19年6月26日開催の第1期定時株主総会終結の時から平成23年6月開催予定の第5期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
4. 社外監査役 石渡俊弘の任期は、平成19年6月26日開催の第1期定時株主総会終結の時から平成23年6月開催予定の第5期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
5. 社外監査役 飯島邦宏の任期は、平成22年6月24日開催の第4期定時株主総会終結の時から平成26年6月開催予定の第8期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
村 上 大 樹	昭和49年12月30日生	平成16年10月 弁護士登録(群馬弁護士会) 平成16年10月 小暮法律事務所入所 平成21年1月 村上大樹法律事務所所長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社では経営上の意思決定の効率化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の12名であります。

上席執行役員	小 林 昭 久	前橋製作所長
上席執行役員	高 木 修	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポ レーテッド副社長
執行役員	遠 藤 栄太郎	開発企画室長
執行役員	安 齋 岳	郡山製作所長
執行役員	服 部 義 孝	金型技術室長
執行役員	赤 塚 秀 伸	品質保証室長
執行役員	佐 々 木 威	機種開発センター所長
執行役員	伊 藤 宣 義	経理部長
執行役員	松 谷 新 次	営業統括室長
執行役員	築 地 満 典	海外事業室長
執行役員	矢 田 浩	購買一部長
執行役員	藤 井 実	企画部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社は、社会環境の変化に迅速に対応するために、取締役会主導のもと、各事業ユニットが自主自立型ガバナンスを展開することにより、お客様、社会から存続を期待される企業となる様に努めます」の基本理念のもと株主様・お客様・社会から更なる期待と信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの向上を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みをおこなっております。

#### コーポレートガバナンスの基本方針として

- ・ 持てる技術力と管理力を発揮し、遵法的な企業運営と効率的な企業展開を実施し、お客様のニーズに応えます。
- ・ 体系的なコーポレート・ガバナンス体制のもとで、関連する法規制を遵守し社会倫理を踏まえた秩序ある活動を進めます。
- ・ 合理的な評価システムによる、公平で具体的な評価を実施し、高い目標を持ってコーポレート・ガバナンスをスパイラルアップします。

以上を掲げております。

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、組織形態としては、監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を導入し、業務執行機能の執行役員への委譲を進め、迅速な意思決定と取締役会の監督機能強化を進めております。

取締役会は12名の取締役で構成され、経営の重要事項及び法定事項について、審議のうえ決議しております。また取締役及び執行役員から構成される経営会議を設置し、業務執行に係る重要事項の取締役会上程前の事前審議及び権限の範囲内で決議し、取締役会に報告するなど、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を図っております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)により構成され、下記 及び 記載の活動等を通じて、取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を客観的に監査しております。

会計監査人については、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

当社では、企業規模、事業内容等を考慮した結果、上記のような企業統治体制が最も効果的であると認識し、本体制を採用しております。

当社は、株主総会の決議の内容、要件等に関して、定款で次の内容を定めております。

#### ・ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする。

#### ・ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議は累積投票によらない。

#### ・ 自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

#### ・ 剰余金の配当の決定機関

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)を行な

うことができる。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

・株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。これは、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足させることを目的としております。

内部統制システムの整備の状況に関して、業務の適正を確保するための体制として、次のとおり取締役会で決議しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社は、コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、各部門がその業務の実態に即した「部門行動規範」を策定する。

(ロ) 「行動規範」「部門行動規範」に則り、法令順守の取り組みを行うとともに、その実施状況を定期的に検証する。

(ハ) 企業倫理や法令順守に関する問題について、従業員からの通報・提案を受付ける窓口を設け、社内での自浄作用を活用することで、不祥事の未然防止を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、管理本部が法令及び社内規定に定める期間保存する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともに、その実施状況を定期的に検証する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 当社組織の最上位階層にあたる5本部3室には、その本部長・室長の職務を取締役に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。

(ロ) 国内外生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、グローバル執行体制を強化するとともに意思決定の迅速化を図る。

・当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社総務担当取締役が当社グループのガバナンスオフィサーとして、当社及び子会社のコーポレートガバナンスの運用並びに強化を推進する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

業務監査にあたる「監査室」が必要に応じて、監査役の職務の補助を行う。また、「監査室」の人選、異動に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社に重大な影響を及ぼす事項、内部統制システムの整備運用状況及びコンプライアンス、リスク管理の検証結果を監査役に速やかに報告する旨を関連諸規定に定める。

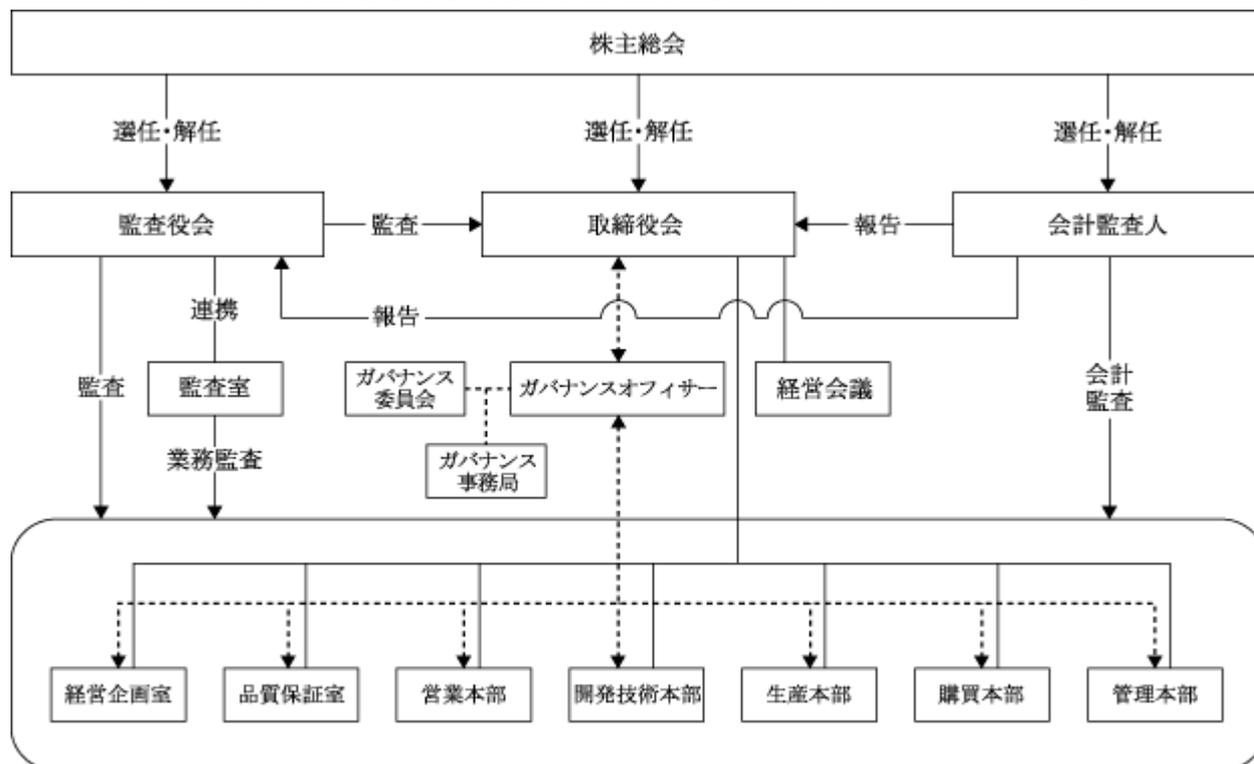
・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役は代表取締役との意見交換を定期的に行う。

(ロ) 監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。

(ハ) 会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

なお、当社の企業統治の体制、内部統制の仕組みを図に示すと以下のとおりであります。



※ ----- は、エイチワン コーポレートガバナンス(当社のコンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンスに関する組織)の活動実施ライン

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(4名で構成)と3名の監査役により構成されています。監査役のうち2名は社外監査役であり、それぞれ公認会計士又は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と監査室は、相互に連携し、会社法上の内部統制、財務報告に係る内部統制及び各部門の業務遂行状況についての内部監査を年間を通じて実施しているほか、子会社及び関連会社における内部監査も実施しております。また、監査役及び監査室、会計監査人は必要に応じて情報の交換や打ち合わせを行うなど連携を深めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役は会計士又は税理士の資格を持ち、その経歴を活かした、高度な視野と中立かつ独立した立場を備えた社外役員であります。

監査役は独立した部門である監査室の実施する業務監査並びに内部統制監査に係る進捗及び結果報告を適宜求めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。また、社外監査役は、取締役会においてそれぞれの専門的見地から適宜発言を行っております。

以上によって、当社では、取締役に対する外部からの経営監視機能が十分に整っていると認識し、現在の体制を採用しております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	263	167			96	14
監査役 (社外監査役を除く)	20	15			5	1
社外役員	4	4				3

(注) 退職慰労金欄に記載の金額は、退職慰労引当金繰入額であります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬枠を上限総額として、取締役については、職位による基準額に業績を加味した金額を各役員の基本報酬として取締役会で決定することとしております。また、監査役については、報酬額決定に係る監査役の協議に際し、当社の業績も考慮に入れ、それぞれの報酬額を決定することとしております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	23銘柄
貸借対照表の合計額	415百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エフテック株式会社	42,000	60	営業活動の円滑な推進
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	140,000	49	取引関係の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	48	取引関係の安定
株式会社百五銀行	104,000	45	取引関係の安定
株式会社りそなホールディングス	30,650	36	取引関係の安定
三菱重工業株式会社	73,051	28	営業活動の円滑な推進
田中精密工業株式会社	30,000	24	営業活動の円滑な推進
コクヨ株式会社	22,468	17	営業活動の円滑な推進
株式会社東和銀行	265,000	16	取引関係の安定
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	16	取引関係の安定

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	矢 定 俊 博	新日本有限責任監査法人	
	藤 間 康 司		
	大 内 田 敬		

(注) 1. 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に関わる補助者の構成

名 称	区 分	人 数
新日本有限責任監査法人	公認会計士	6名
	その他	13名

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み実施状況

総務担当取締役をガバナンスオフィサーとする、「エイチワン コーポレートガバナンス体制」により、コーポレート・ガバナンス領域、コンプライアンス領域、倫理領域、リスクマネジメント領域の4領域にわたる管理項目について、その充実強化に向けての全社的活動を進めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50		46	
連結子会社				
計	50		46	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として38百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として35百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたり、監査公認会計士等から提示された見積りに対し、前連結会計年度における監査日数、監査時間及び監査報酬金額を踏まえ、見積金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで代表取締役が承認することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・ 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の内容に関する各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,853	6,705
受取手形及び売掛金	16,795	17,851
たな卸資産	10,135 <sup>1</sup>	10,242 <sup>1</sup>
繰延税金資産	255	675
その他	2,549	2,008
貸倒引当金	-	15
流動資産合計	36,589 <sup>3</sup>	37,468 <sup>3</sup>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,169	32,738
減価償却累計額	15,098	16,178
建物及び構築物(純額)	17,071	16,560
機械装置及び運搬具	89,641	89,247
減価償却累計額	61,747	63,813
機械装置及び運搬具(純額)	27,894	25,434
工具、器具及び備品	93,249	79,233
減価償却累計額	81,009	68,889
工具、器具及び備品(純額)	12,239	10,344
土地	4,580	4,678
建設仮勘定	5,857	2,726
有形固定資産合計	67,643 <sup>3</sup>	59,744 <sup>3</sup>
無形固定資産		
ソフトウェア	306 <sup>3</sup>	199 <sup>3</sup>
その他	23	22
無形固定資産合計	329	222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,568 <sup>2</sup>	4,835 <sup>2</sup>
長期貸付金	108	102
繰延税金資産	-	48
その他	562 <sup>3</sup>	481 <sup>3</sup>
貸倒引当金	90	91
投資その他の資産合計	4,148	5,376
固定資産合計	72,120	65,343
資産合計	108,710	102,811

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,412	16,959
短期借入金	3 16,342	8,371
1年内償還予定の社債	300	350
1年内返済予定の長期借入金	3 5,614	3 5,057
未払金	1,574	2,418
未払法人税等	290	482
賞与引当金	985	968
設備関係支払手形	1,054	223
その他	2,762	2,188
流動負債合計	42,337	37,020
固定負債		
社債	850	1,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,375
長期借入金	3 13,798	13,934
繰延税金負債	1,609	1,670
退職給付引当金	2,957	3,111
役員退職慰労引当金	343	413
債務保証損失引当金	351	351
負ののれん	5 1,996	5 998
その他	794	690
固定負債合計	27,701	26,544
負債合計	70,039	63,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	21,237	21,242
自己株式	36	36
株主資本合計	36,678	36,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	647
為替換算調整勘定	3,714	3,750
評価・換算差額等合計	3,816	3,103
少数株主持分	5,808	5,666
純資産合計	38,671	39,246
負債純資産合計	108,710	102,811

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	136,790	117,538
売上原価	<sup>1</sup> 124,746	<sup>1</sup> 107,130
売上総利益	12,043	10,408
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 11,264	<sup>2, 3</sup> 9,505
営業利益	779	902
営業外収益		
受取利息	45	49
受取配当金	93	42
負ののれん償却額	998	998
為替差益	-	52
その他	218	422
営業外収益合計	1,355	1,566
営業外費用		
支払利息	980	832
持分法による投資損失	5	-
為替差損	459	-
その他	29	122
営業外費用合計	1,475	955
経常利益	658	1,513
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 27	<sup>4</sup> 31
特別利益合計	27	31
特別損失		
固定資産廃棄損	<sup>5</sup> 235	<sup>5</sup> 375
固定資産売却損	<sup>6</sup> 6	<sup>6</sup> 18
減損損失	-	<sup>7</sup> 519
投資有価証券評価損	182	26
持分法による投資損失	<sup>8</sup> 518	-
債務保証損失引当金繰入額	<sup>9</sup> 351	-
貸倒引当金繰入額	<sup>10</sup> 86	0
貸倒損失	-	69
環境対策費	-	63
特別損失合計	1,380	1,073
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	693	471
法人税、住民税及び事業税	671	959
法人税等調整額	2,522	825
法人税等合計	1,850	133
少数株主利益又は少数株主損失( )	262	75
当期純利益又は当期純損失( )	2,281	262

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,237	12,237
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	12,237	12,237
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,014	21,237
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	578	256
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	2,281	262
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	82	-
<b>当期変動額合計</b>	2,776	5
当期末残高	21,237	21,242
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36	36
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	36	36
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,455	36,678
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	578	256
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	2,281	262
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	82	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	2,776	5
当期末残高	36,678	36,683

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	306	101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	749
<b>当期変動額合計</b>	408	749
<b>当期末残高</b>	101	647
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	224	3,714
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,490	36
<b>当期変動額合計</b>	3,490	36
<b>当期末残高</b>	3,714	3,750
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82	3,816
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,898	713
<b>当期変動額合計</b>	3,898	713
<b>当期末残高</b>	3,816	3,103
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,519	5,808
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	142
<b>当期変動額合計</b>	710	142
<b>当期末残高</b>	5,808	5,666
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,056	38,671
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	578	256
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,281	262
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	82	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,608	570
<b>当期変動額合計</b>	7,385	575
<b>当期末残高</b>	38,671	39,246

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	693	471
減価償却費	16,112	14,976
負ののれん償却額	998	998
賞与引当金の増減額( は減少)	221	17
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	113	69
退職給付引当金の増減額( は減少)	249	164
受取利息及び受取配当金	138	92
支払利息	980	832
持分法による投資損益( は益)	523	-
固定資産売却損益( は益)	21	12
固定資産廃棄損	235	375
減損損失	-	519
投資有価証券評価損益( は益)	182	26
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	351	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	86	16
貸倒損失	-	69
売上債権の増減額( は増加)	987	845
たな卸資産の増減額( は増加)	934	111
仕入債務の増減額( は減少)	4,637	3,215
その他	321	127
小計	12,498	18,787
利息及び配当金の受取額	138	92
利息の支払額	980	809
法人税等の支払額	259	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,397	17,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,207	8,443
有形固定資産の売却による収入	380	279
無形固定資産の取得による支出	233	19
投資有価証券の取得による支出	107	28
その他	652	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,515	8,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	4,965	8,549
長期借入れによる収入	3,256	5,733
長期借入金の返済による支出	5,052	6,420
社債の発行による収入	1,000	500
社債の償還による支出	100	906
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	578	256
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,492	9,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	133
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,800	147
現金及び現金同等物の期首残高	3,752	6,553
現金及び現金同等物の期末残高	6,553	6,405

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社            ケー・ティ・エイチ・パーツインダ            ストリーズ・インコーポレーテッ            ド            カライダ・マニュファクチャリング            ・インコーポレーテッド            ケー・ティ・エイチ・リーズバーク            ・プロダクツ・リミテッド・ライ            アビリティ・カンパニー            ケー・ティ・エイチ・シェルバーン            ・マニュファクチャリング・イン            コーポレーテッド            広州愛機自動車配件有限公司            清遠愛機自動車配件有限公司            武漢愛機自動車配件有限公司            エイチワン・パーツ(タイランド)            カンパニー・リミテッド            エイチワン・インドア・プライ            ベート・リミテッド</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社            ユー ワイ ティ リミテッド            持分法を適用しない関連会社            ヒラタ ヤチヨ リーシング リミ            テッド            シー・エヌ・シー・ディーテック            ス・カンパニー・リミテッド            持分法を適用しない理由            関連会社2社は、それぞれ連結純            損益(持分に見合う額)及び利益            剰余金(持分に見合う額)等が、連            結財務諸表に重要な影響を及ぼ            さないため、持分法の範囲から除            外しております。            持分法適用会社のうち、決算日が            連結決算日と異なる会社につい            ては、各社の会計期間に係る財務            諸表を使用しております。            のれん相当額は、20年間で均等償            却を行っております。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社            同左            持分法を適用しない関連会社            同左              持分法を適用しない理由            同左              同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関 する事項	<p>連結子会社のうち、エイチワン・            パーツ(タイランド)カンパニー・            リミテッド、広州愛機自動車配件有限公            司、清遠愛機自動車配件有限公司及び武            漢愛機自動車配件有限公司の決算日は            12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、            同決算日現在の財務諸表を使用して            おります。            ただし、連結決算日と上記決算日(12            月31日)との間に発生した重要な取引            については、連結上必要な調整を行っ            ております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時                価法(評価差額は、全部純資                産直入法により処理し、売却                原価は移動平均法により算                定)            時価のないもの                移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産                評価基準は主として原価法(収益                性の低下による簿価切下げの方                法)によっております。            a 製品、仕掛品及び原材料                主として総平均法            b 貯蔵品                最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)            親会社は、当連結会計年度より、            「棚卸資産の評価に関する会計            基準」(企業会計基準第9号 平            成18年7月5日公表分)を適用し            ております。            この変更に伴い、従来の方法に            よった場合に比べ、売上総利益、            営業利益、経常利益がそれぞれ            190百万円減少し税金等調整前当            期純損失が同額増加してしま            います。            なお、セグメント情報に与える            影響については、当該箇所に記載            しております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                同左            時価のないもの                同左            デリバティブ                同左            たな卸資産                評価基準は主として原価法(収益                性の低下による簿価切下げの方                法)によっております。            a 製品、仕掛品及び原材料                主として移動平均法                又は総平均法            b 貯蔵品                最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 親会社は、建物、工具・器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、親会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社は、役員の賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、親会社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p><b>債務保証損失引当金</b> 債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p> <p><b>債務保証損失引当金</b> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 ...借入金の利息 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 ...借入金 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、親会社は、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>1 たな卸資産の内訳</b> 商品及び製品 4,243百万円 仕掛品 3,035 原材料及び貯蔵品 2,856 <hr/> 計 10,135	<b>1 たな卸資産の内訳</b> 商品及び製品 5,147百万円 仕掛品 2,807 原材料及び貯蔵品 2,287 <hr/> 計 10,242
<b>2 関連会社に対するものは、次のとおりです。</b> 投資有価証券(株式) 739百万円	<b>2 関連会社に対するものは、次のとおりです。</b> 投資有価証券(株式) 762万円
<b>3 資産につき設定している担保権の明細</b> <b>担保に供している資産</b> 現金及び預金 0百万円 受取手形及び売掛金 963 たな卸資産 511 建物及び構築物(純額) 452 機械装置及び運搬具(純額) 1,335 工具、器具及び備品(純額) 42 土地 42 建設仮勘定 7 その他 503 <hr/> 計 3,860	<b>3 資産につき設定している担保権の明細</b> <b>担保に供している資産</b> 現金及び預金 460百万円 受取手形及び売掛金 19 たな卸資産 221 建物及び構築物(純額) 469 機械装置及び運搬具(純額) 1,257 工具、器具及び備品(純額) 37 土地 46 建設仮勘定 3 その他 857 <hr/> 計 3,372
<b>担保に対応する債務</b> 短期借入金 182百万円 1年内返済予定の長期借入金 141 長期借入金 44 <hr/> 計 368	<b>担保に対応する債務</b> 1年内返済予定の長期借入金 35百万円
<b>4 偶発債務</b> 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 800百万円	<b>4 偶発債務</b> 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 758百万円
<b>5 のれん及び負ののれんの表示</b> のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん(資産) 73百万円 負ののれん(負債) 2,070 <hr/> 差引(負債) 1,996	<b>5 のれん及び負ののれんの表示</b> のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん(資産) 36百万円 負ののれん(負債) 1,035 <hr/> 差引(負債) 998

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 190百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 203百万円								
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 2,809百万円 給料及び手当 2,454 賞与引当金繰入額 184 退職給付費用 58 役員退職慰労引当金繰入額 155	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 2,244百万円 給料及び手当 2,186 賞与引当金繰入額 182 退職給付費用 123 役員退職慰労引当金繰入額 101								
3 研究開発費の総額 740百万円	3 研究開発費の総額 692百万円								
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 27百万円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 21百万円 工具、器具及び備品 9 計 31								
5 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 174 工具、器具及び備品 33 計 235	5 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 326 工具、器具及び備品 40 計 375								
6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 工具、器具及び備品 0 計 6	6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 18百万円 工具、器具及び備品 0 計 18								
	7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市</td> <td>519百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	工具、器具及び備品ほか	三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市	519百万円
用途	種類	場所	減損損失						
遊休資産	工具、器具及び備品ほか	三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市	519百万円						
	<p>当社グループは、事業用資産については、管理会計上の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により、帳簿価額全体を回収不可能と判定し、減損損失519百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額とし、遊休資産の場合には備忘価額としております。</p>								
8 持分法適用関連会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったものであります。									
9 持分法適用関連会社に係る債務保証に対し引当処理を行ったものであります。									
10 持分法適用関連会社に対する貸付金に対し引当処理を行ったものであります。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830			25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,000	432	344	58,088

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 432株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 344株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	321	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	256	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830			25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,088	74	45	58,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	128	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	128	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,853百万円	現金及び預金勘定 6,705百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300
現金及び現金同等物 6,553	現金及び現金同等物 6,405

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>265</td> <td>158</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68</td> <td>58</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349</td> <td>225</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	265	158	106	ソフトウェア	68	58	10	その他	15	8	6	合計	349	225	124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>174</td> <td>119</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>199</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	174	119	55	ソフトウェア	68	68	0	その他	15	11	3	合計	259	199	59
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	265	158	106																																						
ソフトウェア	68	58	10																																						
その他	15	8	6																																						
合計	349	225	124																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	174	119	55																																						
ソフトウェア	68	68	0																																						
その他	15	11	3																																						
合計	259	199	59																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 60百万円	1年内 35百万円																																								
1年超 60	1年超 24																																								
合計 121	合計 59																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 84百万円	支払リース料 63百万円																																								
減価償却費相当額 80	減価償却費相当額 60																																								
支払利息相当額 3	支払利息相当額 2																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">・有形固定資産</p> <p>主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">・無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">・有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">・無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	273	合計	279	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td> </tr> </table>	1年内	185百万円	1年超	443	合計	628
1年内	6百万円												
1年超	273												
合計	279												
1年内	185百万円												
1年超	443												
合計	628												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行による)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジすることがあります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに、また、非上場株式及び関連会社に対する株式については財政状態及び経営成績に関するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、その一部につきデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

親会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業統括室、海外事業室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、親会社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

親会社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた有価証券規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、親会社の有価証券規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

親会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、親会社と同様に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,705	6,705	
(2) 受取手形及び売掛金	17,851		
貸倒引当金(*)	15		
	17,835	17,835	
(3) 投資有価証券	4,072	4,072	
資産計	28,613	28,613	
(1) 支払手形及び買掛金	16,959	16,959	
(2) 短期借入金	8,371	8,371	
(3) 社債	1,350	1,346	3
(4) 転換社債型新株予約権付社債	4,375	4,317	57
(5) 長期借入金	18,991	19,509	518
負債計	50,047	50,504	456
デリバティブ取引	0	0	

(\*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年内	5年超
現金及び預金	390		
受取手形及び売掛金	17,851		
合計	18,241		

(注4) 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

後記 「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	563	1,132	568
	債券 その他			
	小計	563	1,132	568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,434	1,696	737
	債券 その他			
	小計	2,434	1,696	737
合計		2,997	2,828	169

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損182百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,927	2,802	1,124
	債券 その他			
	小計	3,927	2,802	1,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145	197	52
	債券 その他			
	小計	145	197	52
合計		4,072	2,999	1,072

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引と為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動リスク、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	外貨建取引の将来の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。また、連結子会社において、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引に関しては将来の金利変動によるリスク、為替予約取引に関しては為替相場の変動によるリスクがあります。 なお、当社は格付の高い大手金融機関のみを相手先としているため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	150		150	0
	買建 米ドル				
	合計	150		150	0

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

金利スワップ取引に関しましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	18		0	0
	買建 米ドル				
	合計	18		0	0

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	387	87	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

なお、当社は、平成20年10月に退職金規程を改定したことに合わせ、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	74,298百万円
年金財政計算上の給付債務の額	89,388
差引額	15,090

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

11.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 1,507百万円と未償却過去勤務債務残高13,582百万円との差により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年から16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金151百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	55,533百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,701
差引額	22,168

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

11.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金0百万円と未償却過去勤務債務残高22,168百万円との差により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年から8年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金140百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,567	11,372
(2) 年金資産(百万円)	5,353	6,536
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	5,213	4,835
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	864	719
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,359	1,822
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	967	817
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	2,957	3,111
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	2,957	3,111

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,459	1,521
(1) 勤務費用(百万円)	989	968
(2) 利息費用(百万円)	333	349
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	257	209
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20	147
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	143	69
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	96	218
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	173	115

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	親会社 2.00 海外連結子会社 5.60~7.00	親会社 2.00 海外連結子会社 5.60~7.50
(2) 期待運用収益率(%)	親会社 2.00 海外連結子会社 9.00	親会社 2.00 海外連結子会社 9.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	親会社 17年 海外連結子会社 12年	親会社 17年 海外連結子会社 12年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	親会社 15年 海外連結子会社 9年	親会社 15年 海外連結子会社 26年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	親会社 17年 海外連結子会社 26年	親会社 17年 海外連結子会社 12年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>親会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>関係会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,593</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	381	未払事業税	24	退職給付引当金	1,008	役員退職慰労引当金	276	たな卸資産	161	少額減価償却資産償却超過額	24	有形固定資産(未実現利益)	362	たな卸資産(未実現利益)	2	親会社の繰越欠損金	118	関係会社の繰越欠損金	938	その他有価証券評価差額金	68	未払費用	124	その他	100	繰延税金資産小計	3,593	評価性引当額	2,641	繰延税金資産合計	952	(繰延税金負債)		海外子会社の減価償却費	1,449	合併受入資産評価差額	827	その他	29	繰延税金負債合計	2,306	繰延税金負債の純額	1,354	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>親会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>関係会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	388	未払事業税	6	退職給付引当金	503	役員退職慰労引当金	50	たな卸資産評価損	31	少額減価償却資産償却超過額	9	有形固定資産(未実現利益)	299	たな卸資産(未実現利益)	0	親会社の繰越欠損金	773	関係会社の繰越欠損金	858	未払費用	116	その他	134	繰延税金資産小計	3,174	評価性引当額	1,670	繰延税金資産合計	1,504	(繰延税金負債)		海外子会社の減価償却費	1,182	その他有価証券評価差額金	424	合併受入資産評価差額	827	その他	17	繰延税金負債合計	2,451	繰延税金負債の純額	947
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																												
賞与引当金	381																																																																																												
未払事業税	24																																																																																												
退職給付引当金	1,008																																																																																												
役員退職慰労引当金	276																																																																																												
たな卸資産	161																																																																																												
少額減価償却資産償却超過額	24																																																																																												
有形固定資産(未実現利益)	362																																																																																												
たな卸資産(未実現利益)	2																																																																																												
親会社の繰越欠損金	118																																																																																												
関係会社の繰越欠損金	938																																																																																												
その他有価証券評価差額金	68																																																																																												
未払費用	124																																																																																												
その他	100																																																																																												
繰延税金資産小計	3,593																																																																																												
評価性引当額	2,641																																																																																												
繰延税金資産合計	952																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
海外子会社の減価償却費	1,449																																																																																												
合併受入資産評価差額	827																																																																																												
その他	29																																																																																												
繰延税金負債合計	2,306																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,354																																																																																												
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																												
賞与引当金	388																																																																																												
未払事業税	6																																																																																												
退職給付引当金	503																																																																																												
役員退職慰労引当金	50																																																																																												
たな卸資産評価損	31																																																																																												
少額減価償却資産償却超過額	9																																																																																												
有形固定資産(未実現利益)	299																																																																																												
たな卸資産(未実現利益)	0																																																																																												
親会社の繰越欠損金	773																																																																																												
関係会社の繰越欠損金	858																																																																																												
未払費用	116																																																																																												
その他	134																																																																																												
繰延税金資産小計	3,174																																																																																												
評価性引当額	1,670																																																																																												
繰延税金資産合計	1,504																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
海外子会社の減価償却費	1,182																																																																																												
その他有価証券評価差額金	424																																																																																												
合併受入資産評価差額	827																																																																																												
その他	17																																																																																												
繰延税金負債合計	2,451																																																																																												
繰延税金負債の純額	947																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">54.6</td> </tr> <tr> <td>海外受取配当金等に係る外国税額</td> <td style="text-align: right;">94.6</td> </tr> <tr> <td>親会社と連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">59.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税金減免</td> <td style="text-align: right;">36.0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">57.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">85.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	54.6	海外受取配当金等に係る外国税額	94.6	親会社と連結子会社との税率差異	59.3	連結子会社の税金減免	36.0	連結子会社からの受取配当金消去	57.4	評価性引当額	61.4	住民税均等割額	6.3	負ののれんの償却	85.1	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																												
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	54.6																																																																																												
海外受取配当金等に係る外国税額	94.6																																																																																												
親会社と連結子会社との税率差異	59.3																																																																																												
連結子会社の税金減免	36.0																																																																																												
連結子会社からの受取配当金消去	57.4																																																																																												
評価性引当額	61.4																																																																																												
住民税均等割額	6.3																																																																																												
負ののれんの償却	85.1																																																																																												
その他	2.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3																																																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,266	49,133	36,389	136,790		136,790
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,226		25	9,251	(9,251)	
計	60,493	49,133	36,414	146,041	(9,251)	136,790
営業費用	61,545	50,109	33,045	144,700	(8,689)	136,010
営業利益又は営業損失( )	1,051	976	3,369	1,341	(562)	779
資産	59,067	34,575	29,237	122,880	(14,170)	108,710

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ アジア.....中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,475百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、親会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における営業費用、営業損失がそれぞれ190百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,609	44,914	32,014	117,538		117,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,196	0	110	7,307	(7,307)	
計	47,806	44,914	32,124	124,845	(7,307)	117,538
営業費用	49,508	44,294	30,590	124,394	(7,757)	116,636
営業利益又は営業損失( )	1,702	620	1,534	451	450	902
資産	53,625	34,182	27,380	115,188	(12,377)	102,811

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する国又は地域  
北米.....アメリカ、カナダ アジア.....中国、タイ、インド  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,793百万円であり、その主なものは当社での余資  
運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

		北米	アジア	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	49,133	36,876	717	86,727
	連結売上高(百万円)				136,790
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	35.9	27.0	0.5	63.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米..... アメリカ、カナダ  
(2) アジア..... 中国、タイ、インド  
(3) 欧州..... イギリス  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	欧州	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	44,914	32,021	165	77,101
	連結売上高(百万円)				117,538
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	38.2	27.2	0.2	65.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米..... アメリカ、カナダ  
(2) アジア..... 中国、タイ、インド  
(3) 欧州..... イギリス  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 23.59	営業上の取引  役員の兼任 兼任 1人 被転籍 5人	二輪車部 品、四輪車 部品、その他 製品の販売	40,261	売掛金	3,526
									未収入金	7
							原材料等の 購入	20,984	買掛金	1,767

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ヒラタヤチヨ リーシングリミ テッド	イギリス コベントリー	千英 ポンド 7,000	土地・建物 の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先  役員の兼任 兼任 2人	保証債務	800		

(注) 1. 保証債務は銀行借入に対して行っております。なお、当社は保証料として10百万円を受取っております。

2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	ホンダオブア メリカマニュ ファクチュア リング・イン コーポレー テッド	アメリカ オハイオ 州	千米ドル 578,000	二輪事業 四輪事業		営業上の取引	四輪車部 品、その他 製品の販売	27,450	売掛金	1,417

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 23.59	営業上の取引  役員の兼任 兼任 1人 被転籍 5人	二輪車部 品、四輪車 部品、その 他製品の販 売	32,454	売掛金	3,196
									未収入金	33
							原材料等の 購入	14,229	買掛金	2,866

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ヒラタヤチヨ リーシグリミ テッド	イギリス コベントリー	千英 ポンド 7,000	土地・建物 の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先  役員の兼任 兼任 2人	保証債務	758		
							保証料の受 入	8		

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	今井俊明	東京都 練馬区			(被所有) 直接 11.8	土地の購入	土地の購入	78		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入については、近隣の取引実態により決定しております。

2. 議決権の所有(被所有)割合には、配偶者の所有する株式数を含めて記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	ホンダオブ アメリカ マニュ ファク チャ リング ・イン コー ポー レー テッド	アメリカ オハイ オ州	千米ドル 578,000	二輪事業 四輪事業		営業上の 取引	四輪車 部品、 その他 製品の 販売	20,066	売掛金	2,292

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,279円04銭	1株当たり純資産額 1,307円00銭
1株当たり当期純損失( ) 88円80銭	1株当たり当期純利益 10円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9円04銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,671	39,246
普通株式に係る純資産額 (百万円)	32,862	33,580
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	5,808	5,666
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数 (千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	25,692

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,281	262
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,281	262
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)		3,299
(うち新株予約権付社債)	( )	(3,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(平成22年3月31日現在)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エイチワン (旧 株本郷)	第3回無担保社債	17.4.18	150	50 (50)	1.04	なし	平成年月日 22.4.16
株式会社エイチワン	2012年10月16日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債	19.10.16	5,000	4,375		なし	24.10.16
株式会社エイチワン	第1回無担保社債	20.12.30	1,000	800 (200)	0.96	なし	25.12.30
株式会社エイチワン	第2回無担保社債	21.12.30		500 (100)	0.70	なし	26.12.30
合計			6,150	5,725 (350)			

(注) 1.( )内は、1年以内に償還予定の金額を内数で示しております。

2. 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (百万円)	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株引受権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使 期間
普通株式	無償	1,657(注)2	5,000		100	自：平成19年 10月30日 至：平成24年 10月2日 (ルクセンブルク時 間)

(注) 1. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

2. 本社債の社債要項の規定に従い、平成21年10月16日を適用日として転換価額が1,321円に修正されております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
350	300	4,675	300	100

【借入金等明細表】

(平成22年3月31日現在)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,342	8,371	4.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,614	5,057	2.46	
1年以内に返済予定のリース債務	5	8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,798	13,934	3.80	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16	23		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
計	35,778	27,395		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,327	6,343	1,665	598
リース債務	8	7	3	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	25,009	27,901	33,035	31,592
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失( )金額 (百万円)	1,327	869	1,393	1,274
四半期純利益 又は四半期純 損失( )金額 (百万円)	1,228	822	903	1,409
1株当たり四 半期純利益又 は四半期純損 失( )金額 (円)	47.82	32.02	35.18	54.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,138	4,378
受取手形	235	104
売掛金	<sup>2</sup> 10,402	<sup>2</sup> 7,816
たな卸資産	<sup>1</sup> 2,626	<sup>1</sup> 2,612
前払費用	97	71
繰延税金資産	-	382
未収入金	1,295	1,206
その他	176	112
貸倒引当金	-	19
流動資産合計	18,970	16,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,948	11,820
減価償却累計額	7,065	7,218
建物（純額）	4,883	4,602
構築物	1,013	1,022
減価償却累計額	722	751
構築物（純額）	290	271
機械及び装置	32,304	30,039
減価償却累計額	24,433	23,737
機械及び装置（純額）	7,871	6,301
車両運搬具	164	149
減価償却累計額	119	121
車両運搬具（純額）	45	27
工具、器具及び備品	65,480	50,188
減価償却累計額	56,981	43,604
工具、器具及び備品（純額）	8,499	6,583
土地	4,207	4,286
建設仮勘定	2,520	1,660
有形固定資産合計	28,318	23,734
無形固定資産		
ソフトウェア	73	55
施設利用権	1	1
その他	21	21
無形固定資産合計	96	78

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	337	415
関係会社株式	12,050	13,184
出資金	3	3
関係会社出資金	4,218	4,218
長期貸付金	86	85
長期前払費用	0	11
その他	213	111
貸倒引当金	90	91
投資その他の資産合計	16,819	17,940
固定資産合計	45,234	41,752
資産合計	64,204	58,419

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,726	2,108
買掛金	2 3,441	2 4,950
短期借入金	6,200	1,900
1年内償還予定の社債	300	350
1年内返済予定の長期借入金	3,680	3,435
リース債務	5	8
未払金	1,751	1,558
未払費用	241	329
未払法人税等	-	43
未払消費税等	120	41
前受金	512	526
預り金	59	60
賞与引当金	950	968
設備関係支払手形	1,054	223
その他	5	6
流動負債合計	20,049	16,510
<b>固定負債</b>		
社債	850	1,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,375
長期借入金	6,129	5,483
リース債務	16	23
長期未払金	318	294
繰延税金負債	827	1,038
退職給付引当金	1,937	1,980
役員退職慰労引当金	343	413
債務保証損失引当金	351	351
負ののれん	473	236
固定負債合計	16,247	15,196
負債合計	36,296	31,707

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,240	3,240
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	12,237	12,237
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,237	12,237
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	261	261
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	1,198	1,069
別途積立金	13,621	11,021
繰越利益剰余金	2,511	1,728
利益剰余金合計	12,568	10,623
自己株式	36	36
株主資本合計	28,009	26,064
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	101	647
評価・換算差額等合計	101	647
純資産合計	27,908	26,711
負債純資産合計	64,204	58,419

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 60,493	1 47,806
売上原価		
製品期首たな卸高	294	195
当期製品製造原価	1 55,242	1 44,056
合計	55,536	44,252
製品期末たな卸高	195	191
売上原価合計	2 55,340	2 44,061
売上総利益	5,152	3,744
販売費及び一般管理費		
発送費	1,861	1,559
広告宣伝費	5	15
貸倒引当金繰入額	-	19
役員報酬	222	198
給料及び手当	1,269	1,146
賞与	260	197
賞与引当金繰入額	184	182
役員退職慰労引当金繰入額	155	101
退職給付費用	52	114
減価償却費	14	12
研究開発費	3 740	3 692
賃借料	107	111
その他	1,330	1,094
販売費及び一般管理費合計	6,204	5,447
営業損失( )	1,051	1,702
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1 1,279	1 716
負ののれん償却額	236	236
その他	1 98	1 206
営業外収益合計	1,617	1,162
営業外費用		
支払利息	181	172
社債利息	5	9
減価償却費	3	0
為替差損	28	27
その他	9	101
営業外費用合計	228	311
経常利益又は経常損失( )	336	852

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 0	4 3
特別利益合計	0	3
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	5 202	5 355
固定資産売却損	6 6	6 0
減損損失	-	7 519
投資有価証券評価損	182	26
関係会社株式評価損	8 545	-
債務保証損失引当金繰入額	9 351	-
貸倒引当金繰入額	10 86	0
貸倒損失	-	69
環境対策費	-	63
特別損失合計	1,373	1,035
税引前当期純損失( )	1,036	1,885
法人税、住民税及び事業税	20	467
法人税等調整額	1,580	664
法人税等合計	1,559	197
当期純損失( )	2,596	1,688

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	30,513	51.6	23,869	49.0
労務費		9,729	16.5	8,860	18.2
経費		18,836	31.9	15,945	32.8
(うち、減価償却費)		(8,479)	(14.4)	(7,666)	(15.8)
(うち、外注加工費)		(4,734)	(8.0)	(4,686)	(9.6)
当期総製造費用		59,078	100.0	48,675	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,756		1,735	
合計		60,835		50,410	
他勘定振替高	3	3,858		4,493	
仕掛品期末たな卸高		1,735		1,861	
当期製品製造原価		55,242		44,056	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費には、賞与引当金繰入額766百万円が含まれて おります。	2 労務費には、賞与引当金繰入額786百万円が含まれて おります。
3 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 3,099百万円 その他への振替 758	3 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 3,769百万円 その他への振替 723
計 3,858	計 4,493

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,237	12,237
当期末残高	12,237	12,237
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,237	12,237
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	12,237	12,237
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	261	261
当期末残高	261	261
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	1,098	1,198
<b>当期変動額</b>		
配当準備積立金の積立	100	-
配当準備積立金の取崩	-	128
<b>当期変動額合計</b>	100	128
当期末残高	1,198	1,069
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,421	13,621
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,200	-
別途積立金の取崩	-	2,600
<b>当期変動額合計</b>	1,200	2,600
当期末残高	13,621	11,021

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,962	2,511
当期変動額		
配当準備積立金の積立	100	-
配当準備積立金の取崩	-	128
別途積立金の積立	1,200	-
別途積立金の取崩	-	2,600
剰余金の配当	578	256
当期純損失( )	2,596	1,688
当期変動額合計	4,474	783
当期末残高	2,511	1,728
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,742	12,568
当期変動額		
配当準備積立金の積立	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	578	256
当期純損失( )	2,596	1,688
当期変動額合計	3,174	1,945
当期末残高	12,568	10,623
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36	36
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,183	28,009
当期変動額		
剰余金の配当	578	256
当期純損失( )	2,596	1,688
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,174	1,945
当期末残高	28,009	26,064

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	306	101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	749
<b>当期変動額合計</b>	408	749
<b>当期末残高</b>	101	647
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,490	27,908
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	578	256
当期純損失（ ）	2,596	1,688
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	749
<b>当期変動額合計</b>	3,582	1,196
<b>当期末残高</b>	27,908	26,711

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は主として原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に よっております。 (1) 製品、仕掛品及び原材料 主として総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によっ た場合に比べて、売上総利益、経 常利益がそれぞれ190百万円減少 し、営業損失、税引前当期純損失 が同額増加しております。	評価基準は主として原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に よっております。 (1) 製品、仕掛品及び原材料 主として移動平均法 又は総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物、工具・器具及び備品は定額法、 構築物、機械及び装置、車両運搬 具は定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソ フトウェア(自社利用)について は、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 また、当事業年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建て金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																		
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">46</td> </tr> </table>	商品及び製品	195百万円	仕掛品	1,735	原材料及び貯蔵品	694	計	2,626	売掛金	7,160百万円	買掛金	1,767	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800百万円	エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド	46	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,612</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">758</td> </tr> </table>	商品及び製品	191百万円	仕掛品	1,861	原材料及び貯蔵品	560	計	2,612	売掛金	5,236百万円	買掛金	2,866	ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド	3,764百万円	エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド	1,699	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	758
商品及び製品	195百万円																																		
仕掛品	1,735																																		
原材料及び貯蔵品	694																																		
計	2,626																																		
売掛金	7,160百万円																																		
買掛金	1,767																																		
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800百万円																																		
エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド	46																																		
商品及び製品	191百万円																																		
仕掛品	1,861																																		
原材料及び貯蔵品	560																																		
計	2,612																																		
売掛金	5,236百万円																																		
買掛金	2,866																																		
ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド	3,764百万円																																		
エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド	1,699																																		
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	758																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">44,201百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">20,984</td> </tr> <tr> <td>受取配当金及び受取保証料</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	売上高	44,201百万円	原材料等の仕入高	20,984	受取配当金及び受取保証料	1,167	売上原価	190百万円		740百万円	機械及び装置	0百万円	建物・構築物	1百万円	機械及び装置	170	工具、器具及び備品	30	計	202	機械及び装置	6百万円	工具、器具及び備品	0	計	6	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">36,717百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,229</td> </tr> <tr> <td>受取配当金及び受取保証料</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の単位である事業所別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により、帳簿価額全体を回収不可能と判定し、減損損失519百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額とし、遊休資産の場合には備忘価額としております。</p> <p>8 関連会社に係る株式の減損処理を行ったものであります。</p> <p>9 関連会社に係る債務保証に対し引当処理を行ったものであります。</p> <p>10 関連会社に対する貸付金に対し引当処理を行ったものであります。</p>	売上高	36,717百万円	原材料等の仕入高	14,229	受取配当金及び受取保証料	690	売上原価	131百万円		692百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	2	計	3	建物・構築物	6百万円	機械及び装置	315	工具、器具及び備品	33	計	355	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	工具、器具及び備品ほか	三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市	519百万円
売上高	44,201百万円																																																																
原材料等の仕入高	20,984																																																																
受取配当金及び受取保証料	1,167																																																																
売上原価	190百万円																																																																
	740百万円																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																
建物・構築物	1百万円																																																																
機械及び装置	170																																																																
工具、器具及び備品	30																																																																
計	202																																																																
機械及び装置	6百万円																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																
計	6																																																																
売上高	36,717百万円																																																																
原材料等の仕入高	14,229																																																																
受取配当金及び受取保証料	690																																																																
売上原価	131百万円																																																																
	692百万円																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	2																																																																
計	3																																																																
建物・構築物	6百万円																																																																
機械及び装置	315																																																																
工具、器具及び備品	33																																																																
計	355																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																
計	0																																																																
用途	種類	場所	減損損失																																																														
遊休資産	工具、器具及び備品ほか	三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市	519百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,000	432	344	58,088

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 432株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 344株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,088	74	45	58,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 45株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	265	158	106	工具、器具 及び備品	174	119	55
ソフトウェア	68	58	10	ソフトウェア	68	68	0
その他	15	8	6	その他	15	11	3
合計	349	225	124	合計	259	199	59
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		60百万円		1年内		35百万円	
1年超		60		1年超		24	
合計		121		合計		59	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		84百万円		支払リース料		63百万円	
減価償却費相当額		80		減価償却費相当額		60	
支払利息相当額		3		支払利息相当額		2	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資 産				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資 産			
リース資産の内訳				リース資産の内訳			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコン ピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	8,767
(2) 関連会社株式	759
計	9,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	381	未払事業税	24	退職給付引当金	775	役員退職慰労引当金	276	たな卸資産評価損	136	繰越欠損金	118	その他有価証券評価差額金	68	少額減価償却資産償却超過額	24	その他	86	繰延税金資産小計	1,893	評価性引当額	1,893	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)		合併受入資産評価差額	827	繰延税金負債合計	827	繰延税金負債の純額	827	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	388	未払事業税	6	退職給付引当金	257	役員退職慰労引当金	50	繰越欠損金	773	少額減価償却資産償却超過額	9	その他	96	繰延税金資産小計	1,583	評価性引当額	987	繰延税金資産合計	596	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	424	合併受入資産評価差額	827	繰延税金負債合計	1,252	繰延税金負債の純額	656
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																		
賞与引当金	381																																																																		
未払事業税	24																																																																		
退職給付引当金	775																																																																		
役員退職慰労引当金	276																																																																		
たな卸資産評価損	136																																																																		
繰越欠損金	118																																																																		
その他有価証券評価差額金	68																																																																		
少額減価償却資産償却超過額	24																																																																		
その他	86																																																																		
繰延税金資産小計	1,893																																																																		
評価性引当額	1,893																																																																		
繰延税金資産合計																																																																			
(繰延税金負債)																																																																			
合併受入資産評価差額	827																																																																		
繰延税金負債合計	827																																																																		
繰延税金負債の純額	827																																																																		
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																		
賞与引当金	388																																																																		
未払事業税	6																																																																		
退職給付引当金	257																																																																		
役員退職慰労引当金	50																																																																		
繰越欠損金	773																																																																		
少額減価償却資産償却超過額	9																																																																		
その他	96																																																																		
繰延税金資産小計	1,583																																																																		
評価性引当額	987																																																																		
繰延税金資産合計	596																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
その他有価証券評価差額金	424																																																																		
合併受入資産評価差額	827																																																																		
繰延税金負債合計	1,252																																																																		
繰延税金負債の純額	656																																																																		

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,086円22銭	1株当たり純資産額 1,039円67銭
1株当たり当期純損失( ) 101円04銭	1株当たり当期純損失( ) 65円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,908	26,711
普通株式に係る純資産額 (百万円)	27,908	26,711
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数 (千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	25,692

2 1株当たり当期純損失( )

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失( ) (百万円)	2,596	1,688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	2,596	1,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(平成22年3月31日現在)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	エフテック株式会社	42,000	60
		中央三井トラスト・ホールディングス 株式会社	140,000	49
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	99,000	48
		株式会社百五銀行	104,000	45
		株式会社りそなホールディングス	30,650	36
		三菱重工業株式会社	73,051	28
		田中精密工業株式会社	30,000	24
		コクヨ株式会社	22,468	17
		株式会社東和銀行	265,000	16
		株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ	5,400	16
		横浜ゴム株式会社	33,365	14
	その他(12銘柄)	225,861	56	
計			1,070,795	415

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,948	17	144 (24)	11,820	7,218	265	4,602
構築物	1,013	29	20 (0)	1,022	751	39	271
機械及び装置	32,304	303	2,568 (16)	30,039	23,737	1,534	6,301
車両運搬具	164		15	149	121	16	27
工具、器具及び備品	65,480	4,436	19,729 (477)	50,188	43,604	5,823	6,583
土地	4,207	78		4,286			4,286
建設仮勘定	2,520	3,918	4,778	1,660			1,660
有形固定資産計	117,640	8,784	27,257 (519)	99,167	75,433	7,679	23,734
無形固定資産							
ソフトウェア	143	8	6	145	90	26	55
施設利用権	5		1	4	2	0	1
その他	21			21			21
無形固定資産計	170	8	8	171	93	26	78
長期前払費用	15	17	0	32	16	6	16
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 長期前払費用には、前払費用への振替額を含めて表示しております。

2. 有形固定資産の主な増減内容は次のとおりです。

(増加) 機械及び装置 亀山製作所、前橋製作所、郡山製作所 生産関連設備  
工具、器具及び備品 ステップワゴン、C R - Z 専用設備

(減少) 機械及び装置 旧型モデルの専用設備廃棄

工具、器具及び備品 旧型モデルの専用設備廃棄

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	20		0	111
賞与引当金	950	968	950		968
退職給付引当金	1,937	685	642		1,980
役員退職慰労引当金	343	101	31		413
債務保証損失引当金	351			0	351

(注) 当期減少額(その他)は、為替相場変動による換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	2,322
普通預金	1,659
定期預金	390
別段預金	5
小計	4,378
合計	4,378

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本工機株式会社	72
三菱自動車工業株式会社	14
ユニプレス株式会社	6
富士部品工業株式会社	1
千代田工業株式会社	1
その他	6
合計	104

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	50
5月	8
6月	40
7月	3
合計	104

(c) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	3,196
ダイハツ工業株式会社	1,602
株式会社ホンダトレーディング	1,123
武漢愛機汽車配件有限公司	375
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	324
その他	1,195
合計	7,816

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,402	48,891	51,476	7,816	86.8	68.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	191
合計	191

(e) 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	1,133
航空機部品	11
金型治工具	236
その他	479
合計	1,861

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼板	127
消耗品・消耗工具	398
補助材料・燃料	2
その他	31
合計	560

固定資産

(a) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	4,572
ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	1,809
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	980
エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド	1,405
ユーワイティリミテッド	0
ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	719
シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド	40
本田技研工業株式会社(当社は同社の関連会社)	3,657
合計	13,184

(b) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
広州愛機汽車配件有限公司	2,495
清遠愛機汽車配件有限公司	536
武漢愛機汽車配件有限公司	1,187
合計	4,218

流動負債

(a) 支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形		設備支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友商事株式会社	417	ファナック株式会社	127
株式会社小河商店	334	株式会社ケーイーシー	37
J F E 商事 コイル センター株式会社	188	ヨコキ株式会社	23
J F E 商事株式会社	163	株式会社湘南ユニテック	7
株式会社郡山南部運輸	111	電溶工業株式会社	4
その他	892	その他	23
合計	2,108	合計	223

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形	設備支払手形	合計(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
平成22年 4月	945	161	1,106
5月	504	33	537
6月	565	22	587
7月	93	6	99
合計	2,108	223	2,331

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	2,866
株式会社小河商店	188
株式会社協進社	160
住友商事株式会社	139
西川運輸株式会社	77
その他	1,517
合計	4,950

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	700
株式会社三井住友銀行	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
株式会社みずほコーポレート銀行	300
株式会社群馬銀行	100
合計	1,900

(d) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	980
株式会社百五銀行	419
株式会社群馬銀行	373
株式会社三井住友銀行	371
株式会社三菱東京UFJ銀行	250
株式会社みずほコーポレート銀行	242
商工組合中央金庫	228
三菱UFJ信託銀行株式会社	200
株式会社東和銀行	180
株式会社武蔵野銀行	100
株式会社足利銀行	60
中央三井信託銀行株式会社	30
合計	3,435

固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
株式会社埼玉りそな銀行	1,720	設備資金	平成27年3月31日	
商工組合中央金庫	715	設備資金	平成26年5月31日	
株式会社百五銀行	700	設備資金	平成26年11月30日	
株式会社群馬銀行	575	設備資金	平成27年2月28日	
株式会社三井住友銀行	400	設備資金	平成24年11月30日	
株式会社東和銀行	313	設備資金	平成25年12月31日	
株式会社武蔵野銀行	300	設備資金	平成26年1月30日	
三菱UFJ信託銀行株式会社	225	設備資金	平成24年7月20日	
株式会社足利銀行	220	設備資金	平成26年11月28日	
株式会社みずほコーポレート銀行	150	設備資金	平成24年9月28日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	150	設備資金	平成23年12月30日	
中央三井信託銀行株式会社	15	設備資金	平成23年9月30日	
合計	5,483			

(b) 転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2012年10月16日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	4,375
合計	4,375

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.h1-co.jp">http://www.h1-co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集新株又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

平成21年6月24日関東財務局長に提出

事業年度(第3期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

#### (2) 内部統制報告書

平成21年6月24日関東財務局長に提出

事業年度(第3期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成21年8月7日関東財務局長に提出

第4期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

平成21年11月6日関東財務局長に提出

第4期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

平成22年2月5日関東財務局長に提出

第4期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 定 俊 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 内 田 敬

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチワンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチワンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 定 俊 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 内 田 敬

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチワンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチワンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。